

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,353,592	流動負債	4,454,845
現金及び預金	28,872	買掛金	884,399
受取手形	134,562	短期借入金	444,436
電子記録債権	756	1年以内返済予定 の長期借入金	90,000
譲渡債権未収入金	146	リース債務	2,458,555
売掛金	1,714,454	未払金	292,517
リース債権	383,537	未払費用	72,638
リース投資資産	14,609,007	未払法人税等	27,267
商品	386,845	前受金	7,211
前払費用	37,002	預り金	9,473
未収入金	20,273	賞与引当金	168,146
その他	50,563	その他	200
貸倒引当金	△12,429		
固定資産	2,504,069	固定負債	12,670,575
有形固定資産	2,128,833	長期借入金	503,000
建物	1,031,421	リース債務	12,167,122
構築物	1,877	退職給付引当金	453
機械及び装置	436,772		
車両運搬具	0	負債合計	17,125,421
工具、器具及び備品	532,183		
リース資産	17,378	(純資産の部)	
建設仮勘定	109,200	株主資本	2,732,240
無形固定資産	6,330	資本金	50,000
電話加入権	5,448	利益剰余金	2,682,240
借地権	882	利益準備金	12,500
投資その他の資産	368,904	その他利益剰余金	2,669,740
投資有価証券	7,300	別途積立金	500,000
長期前払費用	91,796	繰越利益剰余金	2,169,740
前払年金費用	103,677		
繰延税金資産	128,400	純資産合計	2,732,240
敷金	24,628		
その他	13,103	負債及び純資産合計	19,857,661
資産合計	19,857,661		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識している。

また、財又はサービスの提供において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(1) 電化・コンサルティング事業

住宅・業務用電化機器の販売においては、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、商品引渡し時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(2) エネルギーソリューション事業

空調機器の設計・施工・保守サービス及び一般ビルや学校向けの冷温熱供給・保守サービスにおいては、契約に基づくサービスの提供を履行義務としており、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用している。

これにより、従来、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、純額で収益を認識する方法に変更している。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ 521,684千円減少したが、営業利益への影響はない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親会社とした連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 当期純損益金額

当期純利益	312,235千円
-------	-----------